

(公財)安全衛生技術試験協会の第5期 (令和5年度から令和7年度)の中期計画等を踏まえた課題

- ・ 第5期計画中に電子申請・電子決裁システムの導入を行ったところであるが、令和6年6月21日に閣議決定された「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく「国家資格等情報連携・活用システム」との連携を図りマイナンバーカード等の利用に応える必要がある。
- ・ 第5期計画中に、都市近郊に新たに試験場を開設したところであるが、引き続き各試験会場のある地域の実情を踏まえながら、利便性の向上を図る必要がある。
- ・ 昨今の資材の高騰、人件費高騰、加えて、システム開発等の経費が想定以上に増大していることから、これまでの大規模修繕計画が実態と乖離している状況が生じていることから、計画を柔軟に見直す必要がある。
- ・ 第5期計画中に試験問題作成の基盤構築プロジェクトを立ち上げ、今後、協会が必要とする人材育成・教育の在り方について検討したところであり、試験問題を作成する人材については即戦力の人材の確保が困難なことから、当協会職員の育成が重要かつ急務となっている。

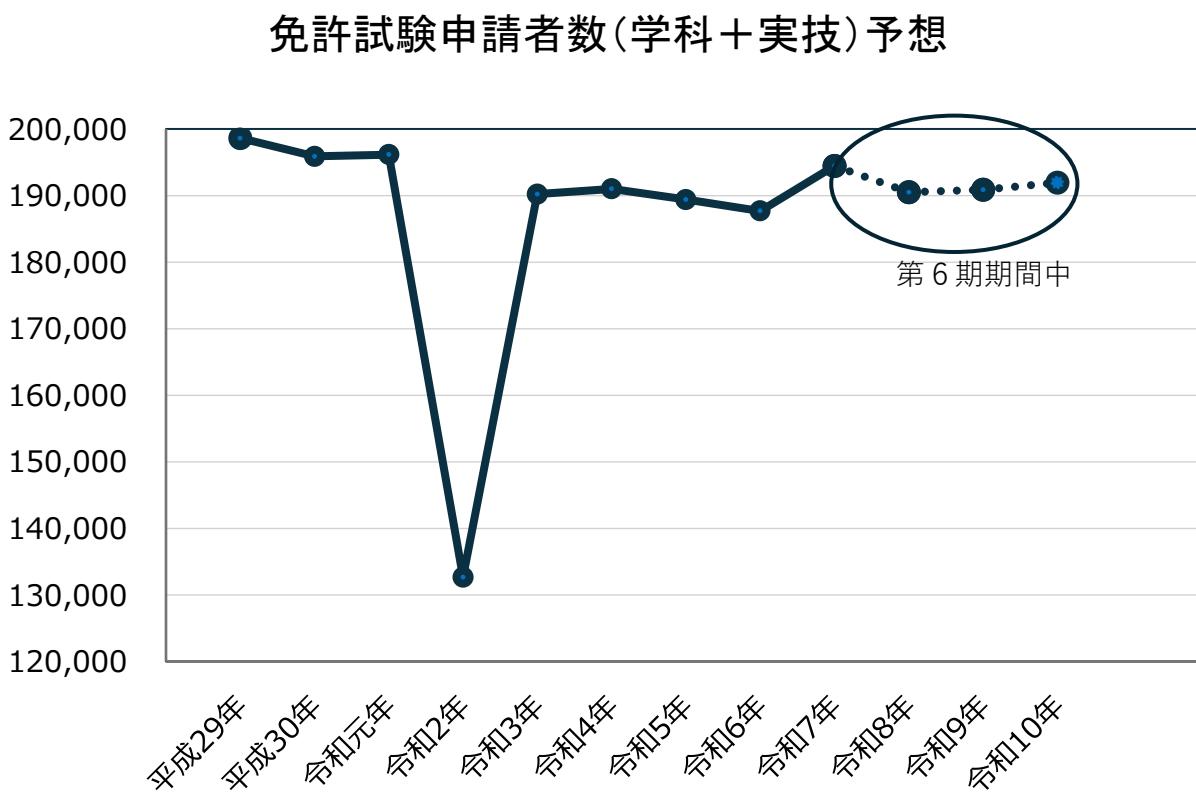
(公財)安全衛生技術試験協会の第6期 (令和8年度から令和10年度)の中期計画(案)のポイント

基本的な考え方

第5期までの実績の進捗を踏まえ、協会の内部体制の充実を図り、より一層の申請者、登録者へのサービスの充実を図る。

- 更なるシステム改修及び将来に向けたシステムのあり方の検討
- 受験者の利便性の向上
- 試験実施施設の維持・確保
- 協会職員の人材育成等
- 試験・登録事務の的確な実施

受験者数の見込み

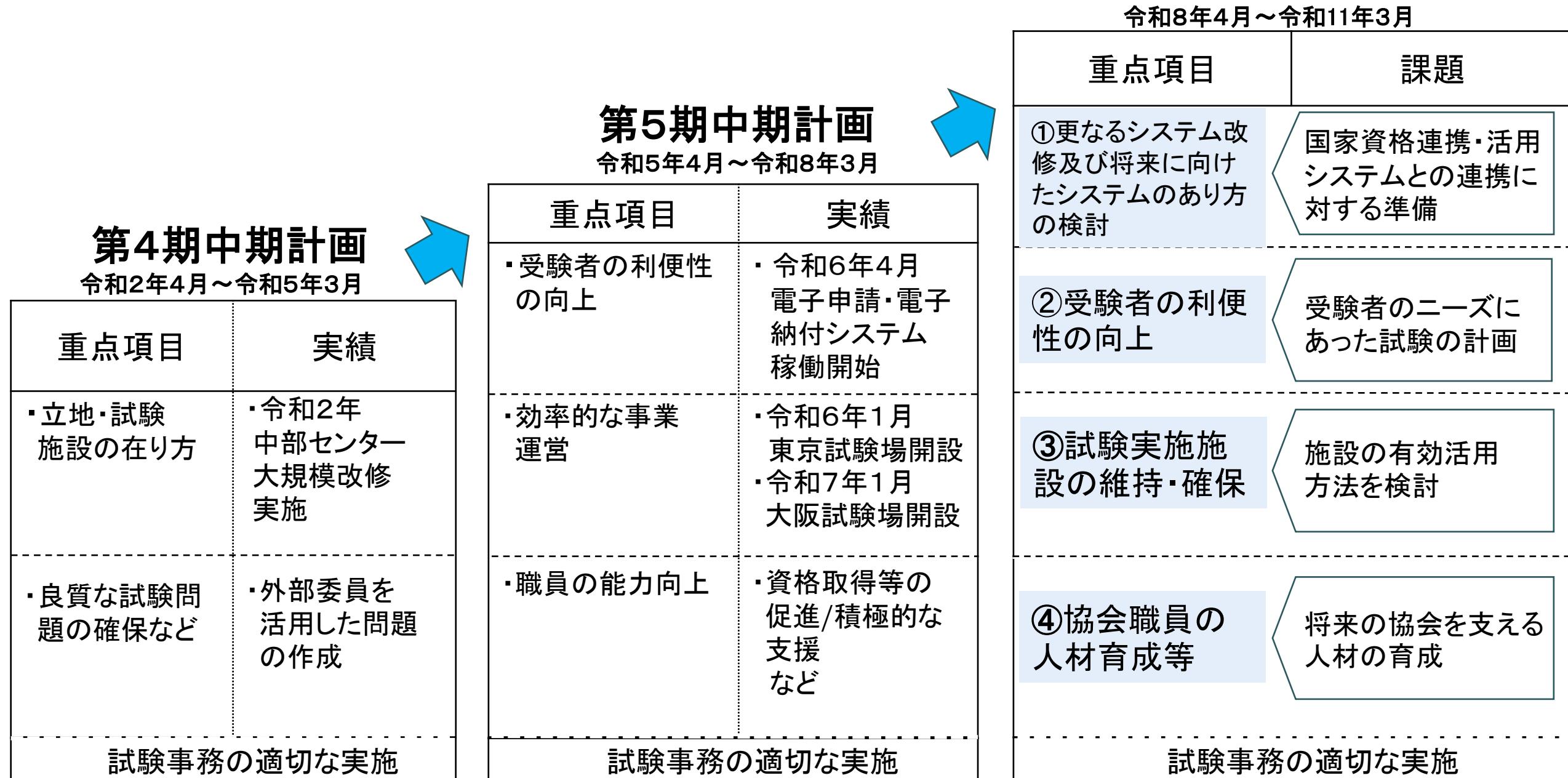


※予想申込者数は、令和4年、令和5年、令和6年の平均値から推定

第6期中期計画重点(案)

	方向性	アクション
①更なるシステム改修及び将来に向けたシステムのあり方の検討	<ul style="list-style-type: none">・改正法令等への対応するための改修・試験実施方法の見直し	<ul style="list-style-type: none">・改正作業環境測定法・無線式クレーン試験創設に向けた改修・国家資格活用システム/マイナポータルとの連携
②受験者の利便性の向上	<ul style="list-style-type: none">・適切なニーズの把握・広報活動の充実	<ul style="list-style-type: none">・土日祝日試験の拡大、受験者ニーズ把握・HPの有効活用
③試験実施施設の維持・確保	<ul style="list-style-type: none">・7センターの修繕計画の見直し・施設の有効活用の検討	<ul style="list-style-type: none">・大規模修繕を中規模修繕に変更し早期に実施・試験のない日における施設の活用方法の検討
④協会職員の人材育成等	<ul style="list-style-type: none">・人材の長期的な成長支援・新しい技術の導入	<ul style="list-style-type: none">・キャリアパス/人材育成プランの策定・試験実務におけるAI活用等の検討

第4期～第6期中期計画の流れ

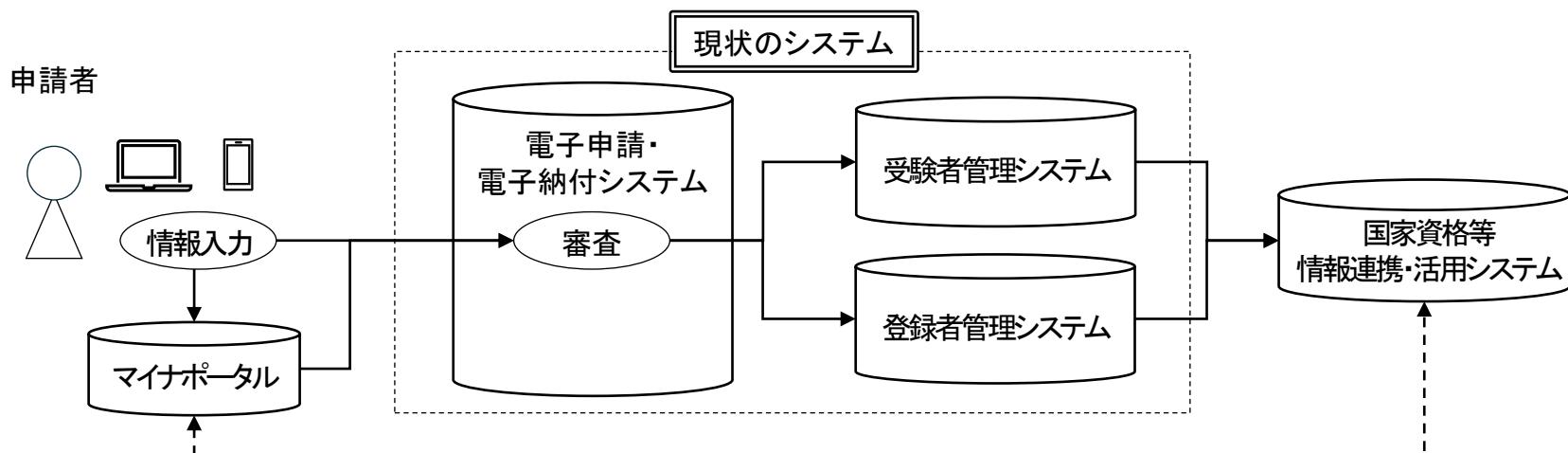


令和7年度以降のシステム改修予定について(案)

参考 1

更なるシステム改修内容	第5期中期 R7年度	第6期中期			第7期中期		
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
① 法令等改正による 必須改修	床上無線運転式クレーン免許 追加		R8.4月着手	R9.1月稼働予定			
	作業環境測定士 個人ばく露測定資格 追加		R8.4月着手	R8.10月稼働予定			
	作業環境測定士 受験・登録資格見直し		R8.4月着手	R8.10月稼働予定			
② 申請者利便性向上 に関する改修	受験申請完全電子化		衛生管理者免許試験 R7.7月着手 R8.5月稼働予定				
			衛生管理者以外の免許試験 R9.2月稼働予定				
			測定士試験 R8.4月着手 R8.10月稼働予定				
			コンサルタント試験 R8年度中着手 R9.6稼働予定				

将来に向けたシステムのあり方の検討内容	第5期中期 R7年度	第6期中期			第7期中期		
		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
③ デジタル社会の実現 に向けた重点計画」へ の対応に関する改修	国家資格等情報連携・活用システム及び マイナポータルとの連携 <「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」（令和6年6月21日閣議決定）>			検討・設計		開発・改修・データ統合	稼働予定
	⇒DX化対応(合否通知や登録証等のデジタル化)			検討・設計		開発・改修・データ統合	稼働予定
	⇒CBT化等への対応 (外部サーバ等を利用した有識者とのデータ共有)			検討			
④ 統合プラット フォーム構築	⇒端末機器等のランニングコスト低減						
	受験者管理システム端末	リース期間:R3.4～R8.3		リース期間:R8.4～R13.3			
	電子申請・電子納付システム端末	リース期間:R6.1～R10.10					
	業務用端末	リース期間:R4.12～R9.11					
	試験問題作成用端末	保守期間:R6.10～R7.10		保守期間:R7.10～R12.9			



第6期中期計画の重点事項の一つである『更なるシステム改修及び将来に向けたシステムのあり方の検討』を行い、全てのシステムを統合されたプラットフォーム上で一元管理・運用し、システムにおけるランニングコストの低減を目指す

関東
近畿センター

開所

実技棟
大規模修繕

- ①東京・大阪に常設外部会場を借用。
- ②関東・近畿センターの修繕を最小限に抑える。
- ③老朽化により両センターの規模を縮小して建て替える。
- ④出張試験を停止し、常設外部会場への振替。

当初建替え経費の1/2程度の経費削減

学科棟
小規模建替え

鉄骨造

出張試験
(首都圏・近畿圏)

常設外部会場借用(東京・大阪)

北海道
東北
中部
中国四国
九州センター

開所

大規模
修繕①
(概ね築40年)

保全
管理

大規模
修繕②
(概ね築60年)

保全
管理

建替え
(概
ね築80年)

RC造

出張試験

⑤保全管理を充実させ、建屋の長寿命化を図る。

第6期以降の計画(第5期に見直し)

資材価格、人件費の高騰等により、従前の修繕計画の実施が困難となっている状況を踏まえ、利便性等も勘案し、必要に応じ中規模修繕に変更する等の不断の見直しを行う。(第6期中は3センターの中規模修繕を予定。)

センター
関東(1980開所)
近畿(1978開所)

開所

実技棟
小規模修繕

- ①東京・大阪に常設外部会場を継続的に借用。
- ②関東・近畿センターの修繕を最小限に変更。
- ③老朽化により両センターの規模を縮小して建て替える。
- ④出張試験を停止し、常設外部会場への振替を実施。

当初建替え経費の1/2程度の経費削減

学科棟
小規模建替え

常設外部会場借用(東京・大阪)

センター
北海道(1987開所)
東北(1986開所)
中部(1984開所)
中国四国(1986開所)
九州(1980開所)

開所

中規模
修繕①
(10年周期)

保全
管理

中規模
修繕②
(10年周期)

保全
管理

中規模
修繕③
(10年周期)

保全
管理

建替え
(概
ね築80年)

RC造

出張試験

⑤保全管理を充実させ、建屋の長寿命化を図る。

特定の時期の受験者に負担が偏らないよう中規模修繕、建替の費用は、各年度に平準化して積立

注:保全管理とは、日常的に施設を点検し適宜の修繕を行うもの。